

名古屋大学大学院情報学研究科教授公募要領

1	募 集 件 名	教授の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学大学院情報学研究科心理・認知科学専攻心理学講座	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） ・ 認知心理学や社会心理学の教育と研究 ・ 本研究科の運営に対する積極的な取り組みと本研究科のミッション達成への貢献 ・ 社会連携、国際連携を推進するための業務 < 予定担当授業科目 > （1）大学院 ・ 博士前期課程 「心理・認知科学演習」「心理学セミナー」「社会認知論」等 ・ 博士後期課程 「心理学セミナー」、博士論文指導等 （2）学部 ・ 「心の科学」「社会心理学」「社会心理学演習」「心理・認知科学演習」「心理・認知科学基礎演習」「心理・認知科学実験1」「卒業研究」「インフォマティックス2」等 （3）全学教育科目、その他 ・ 「心理学」 （変更の範囲） ・ 東海国立大学機構が指定する業務 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所 [募集人員] 教授・1名 [着任時期] 2027年4月1日	
5	募 集 研 究 分 野	大分類	社会科学
		小分類	心理学
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし 試用期間：あり（採用日から6か月）	
7	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細] ・ 博士学位を有している者 ・ 実験心理学、認知心理学、または社会心理学分野で優れた研究業績をもち、人間の認知、感情、学習、発達、社会行動について実証的な心理学的研究の遂行や指導ができる者 ・ 心理学実験や調査、神経科学的分析等の多様な技法を用いた研究を遂行する能力を備え、国際的に高水準の研究業績をもつ者 ・ 当該研究領域を発展させるために積極的に AI を利活用する（AI for Science）意	

		欲のある者 ・学際研究、国際共同研究の拠点を形成して研究を推進する能力を有する者 ・大学院及び学部における教育に熱意と責任感を持ち、協調性をもってあたる者
8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応 募 期 間	全学人事プロセス委員会承認後 2026 年 6 月 22～ 2026 年 7 月 31 日
10	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] 1. 履歴書（形式自由、写真貼付、E-mail アドレス記載）1 部 2. 研究業績リスト①学術雑誌論文、②総説・解説・著書など、③国内外口頭発表、④その他（受賞、獲得研究費 [研究題目、研究期間、獲得金額、代表・分担を明記]、社会貢献活動等） 3. 主要論文コピー（3 編、別刷りも可） 4. 着任後の研究・教育についての抱負（計 2000 字程度） 5. 応募者について照会可能な方 2 名の氏名と連絡先 6. 上記の 1)～5)を収めた電子媒体（USB メモリ等） 以上の 1)～4)の書類を、5)とともに応募期間内（必着）に下記まで郵送してください。※郵送の封筒表面には「心理学講座教員（認知心理学・社会心理学）応募書類 在中」と明記し、書留郵便等の配送記録が残る方法でお送りください。 464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院情報学研究科 川合 伸幸 問合せ先：名古屋大学大学院情報学研究科 電話：052-789-5179 [選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、面接を実施します。交通費は応募者に負担して頂きます。 ・面接実施者については、別途連絡します。
11	そ の 他	・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供

	の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダー・ダイバーシティセンター Web サイト： https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ベロング（Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB）推進宣言：https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。
--	--